

矢内原忠雄の植民地研究における植民地の事実確認

2002 年 1 月 16 日 笹岡 知文

<目次>

はじめに

1. 植民地の定義

2. 植民地領有の目的

(1) 実質的植民に基づく形式的植民の利益

(2) 形式的植民の利益

(3) 領有のみに基づく形式的植民の利益

3. 植民地原住民に対する政策

おわりに

はじめに

現在は、経済のグローバル化が進展している。とくに日本は経済大国であるため、他国との係わり合いが強く密接である。その中でもとりわけアジア諸国との連携は重要なものである。経済はビジネスであるので利害を重視し関係を持つ。そのため表面上は日本とアジア諸国との関係は良好に見える。しかし、過去の戦争により感情の部分では未だに反日の感情は凄まじいものがある。それが如実に表れたのが 2001 年 8 月の小泉首相の靖国神社公式参拝問題である。とくに中国と韓国の反対は大きなものであった。それだけ日本が恨みをかっているということであり、アジア諸国にとっては過去の出来事ではないということである。しかし、このアジア諸国にとっては過去の出来事ではない戦争が、日本にとっては過去の出来事になりつつある。靖国神社参拝問題に対するアジアの反応を当然と思える、また関心を持っている若者がどれほどいるだろうか。正確な数値は無いが、少なくともってきているのは間違いない。年月が経過すると関心が薄れるのは当然であると考えても、アジア諸国の若者と比較すると大きな差があるであろう。

加藤周一は日本は、大勢順応の習慣が強い国であると言っている。そのため、現在の出来事には関心を強く持つが、過去や未来を現在と関係づけて見るということ余りしない。それは、過去の事実、ことに不快な事実を正面から見る習慣がないということになる。このことは、まさに靖国神社参拝に対する日本とアジア諸国の温度差により確認できる。また、この温度差は上記したことに加え、日本が適切な処理をしていないことの表れでもある。更に加藤周一は、日本人にははっきり良かった悪かったということの意識が明瞭で

はなく、そんなに悪くなかったという考えがある。そしてそれがためにその考えは常に息を吹き返す可能性があるとも言っている⁽¹⁾。

結局、日本は未だに戦争責任をとったとは言えない状況なのである。確かに、直接の戦争責任は戦後世代にはないが、戦争を生み出した考え方や文化が戦後持続しているならば、それは戦後世代の責任である⁽²⁾。戦争を生み出した考え方や文化を是正していくことが、我々の責任であると言えるのである。そのためには、上記したごとくまず事実を正面から捉えるということが必要である。

太平洋戦争の大きな原因となったものは、植民地である。しかし、その植民地を正確に把握出来ている人間はどれだけいるだろうか。過去をありのままに見るためには、事実を正確に把握することが必要である。それを行うのに矢内原忠雄の植民地研究は大きな役割を果たすことが出来るものである。なぜならば、矢内原の研究は本人も言っているように、事実の意味の説明であるからである。植民地そのものを研究対象としているのである。その研究は経済を中心としたものであり、それは植民国の被植民国に対する経済的欲求が、被植民国統治の諸政策を決定した最大の原因であるという事実によるものからきている。矢内原の研究の方法というのは、経済を中心として社会的事実を分析しその意味を探り、そして科学的理論を打ち立てることによって植民地の植民地性を認識し、と同時に支配国や世界経済の活動形態を明らかにすることによって、植民地の社会的意味を把握しようとするものである⁽³⁾。次章から、矢内原の植民地研究を紹介していく。

1. 植民地の定義

太平洋戦争の大きな原因は植民地であると言って過言ではない。この当時、各国列強は帝国主義の名のもとに植民地拡大にしのぎを削っていた。日本も満州、韓国、台湾を植民地化した。とくに満州国を建国するにあたっては、まったく手段を選んでいない。余りの露骨さに列強国と軋轢を起こし、やがて戦争へと突入する。なぜここまでして植民地を持つとしたのか。いったい植民地というものにどのような価値を見出していたのか。それを見ていきたい。

まず、植民と植民地の定義から行いたいと思う。なぜ植民地の定義が必要かというを上記したように、植民地とはどういうものか正確な認識がなされないと、事実を正確に認識することは出来ないからである。

まず植民の定義であるが、矢内原は植民は一つの社会現象であるとしている。人類社会は、種族、民族、国民等の社会群または社会集団の交錯及び並列からなる。各社会群は、それぞれが一定の地域に住んでいるが、必ずしもそこに縛られず必要に応じて地域的に移動する。その新たな居住地域は、無住地である場合もありすでに他の社会群が住んでいる場合もある。いづれにしても、新しい自然的、社会的環境に移住することにより、移住する社会群に新たな特質を帯びるようになる。この社会群が、新しい地域に移住して社会

的経済的に活動する現象を植民と定義する。そして、この植民という現象は本質的なものである。本質的であるというのは、植民者は意識的に行動する。それは、個人の価値観にともなうものである。しかし、社会群の活動はその成員である各個人の行動の上に必然的発展の過程を歩んでいく。この活動は偶然的活動ではなく、自然に与えられた神秘的な生活力の現れである。植民はある目的を追求して行われる。この目的の設定追求それ自体が社会群生活力の必然的要求である。この意味で植民は社会的必然である⁽⁴⁾。

次に植民地の定義についてであるが、これは大きく実質的概念、形式的概念（実質的概念とは植民を人間の本質的なものであると見た場合、形式的概念とは植民を政治的従属関係を伴うものとしてみた場合である）の二つに分け、形式的概念について保護地、租借地、委任統治地、勢力範囲又利益範囲についてそれぞれ考察を加えている。植民を実質的に解釈した場合は、社会群の移住に伴う社会的経済的活動のある地域はその社会群の植民地となり、政治的にいずれの国家の領土に属するかは問わない。植民を形式的に解釈した場合は、植民は政治的従属関係を本質とし国家が本来の国土以外において新たに領有した土地であり、本来の国土と同一に取り扱うことなく特別の形式をもって統治する地域のことである。すなわち属領もしくは新領土のことである。そしてその場合は、厳格なる意味においての国際法上の領土に限定せず、何らかの政治的従属関係の下に本国の特別統治されている地域をも含むべきである。狭義の属領、保護地、租借地、委任統治地も含まれる⁽⁵⁾。

狭義の属領とは、国際法上は一国領土の一部でありその領土権は完全に自国に属するものである。しかし、歴史的に見てその国家に固有の領土ではなく新たに組み入れられた地域である。そのため社会的構成に特殊性を多く持っており、自国の構成部分として合体し尽くすことはない。つまり、国家の内部にあるが特殊の法域地域、行政地域とされるものである⁽⁶⁾。

保護地は、国際法上の正真正の被保護地と植民的保護地の二つがある。国際法上の正真正の被保護地は、国際団体の一員である国家に対して取られる処置である。そのためその領土は被保護国の領土であり自国の主権を喪失しているわけではないので、法律上は狭義の属領と同視するべきではない。しかし、その外交内政の全部もしくはほとんどを保護国が掌握しているならば、政治的従属関係にあるといえるので形式的概念の植民地に含まれる。植民的保護地は、国際法上どこの国家にも所属していない地域に対して取られる処置である。名義上酋長などの権力を認めたりすることはあるが、これは統治上の便宜を考えたものであり、国際法上の人格を有するものではないので国際法上保護国の領土として認められる。これは明らかに形式的概念の植民地に含まれる⁽⁷⁾。

租借地は条約によって他国の領土の一部を借り受け、租借期間内は自国の名において完全に自国の統治権を行使出来るものである。租借期間中は、租貸国又は第三国の主権行使を包括的に排除し、かつ自国の外部的な特別行政区域に属するので租借地は形式的概念の植民地に含まれる⁽⁸⁾。

委任統治地は、国際連盟規約第 22 条により成立するものである。第一次世界大戦の結果、

かつての支配国からの統治を離れた植民地及び領土で、現状の中で自立するのは困難である人民が住んでいると判断される場合、住民の後見役を適当な条件を備えた先進国に委任して、受任すればその国に連盟に成り代わり後見の任務を行う制度である。状況により 3 種類の方法がある。A 式委任統治は、独立国として仮承認を受けることの出来る程度の発達を成し得ている場合。B 式委任統治は、受任国においてその地域の施政の責任を任すべき場合。C 式委任統治は、受任国領土の構成部分としてその国の国法のもとに施政を行うことが最善と判断される場合である。A 式委任統治は独立国としての地位を獲得していないことから、C 式委任統治については受任国が国際法上領土権を獲得したものではないが、統治の形式は狭義の属領と何ら変わらないことから委任統治地は 3 種類とも形式的概念の植民地に含まれる⁽⁹⁾。

勢力範囲は、国際法上無主である地域に対する植民的統治権の延長が競争国間の条約によって特定の国に留保された場合（アフリカにおける境界条約）と、他国内のある地域が特定国と密接な利害関係を持ち、その地域内における特定国民の活動の優位的地位を国際間の協定により明示的、黙示的に認められている場合である。これらは、いずれもその地域に対する統治権の延長とは言えないので形式的概念の植民地には含まれない⁽¹⁰⁾。

以上が矢内原の植民、植民地に対する定義である。彼は、植民については人間の必然的行動として肯定的に捉えていることが分かる。ここで注意しなければいけないのは、植民 = 侵略として言っているのではないということである。あくまで植民という行為のみを捉えて言っているのである。植民地については、実質的植民地は太古の昔なら話はべつであるが、近代以降において現実には存在しないであろう。存在していた植民地は、形式的植民地である。植民地の争奪が戦争の大きな原因であると上記したが、それは植民地を持つことによって得られる目的があったからに相違ない。各国は、どのような目的を持って植民地の領有を目指したのか。それを次章で明らかにしていく。

2. 植民地領有の目的

(1) 実質的植民に基づく形式的植民の利益

これから植民地の利益を見ていくが、矢内原はそれを実質的植民の場合の利益と形式的植民の場合の利益の 2 つに分けている。実質的植民の利益の中でも、一般的な利益は人類の増加と経済の発展である。土地は人類にとって居住場所、食物生産場所として必要不可欠の要素であり、その欠乏は人類の増殖にとって脅威である。植民を行うと、一地域の過剰な人口が新しい地域に移住することによりその地域を人類の利用範囲に加えることになる。そのため人類の増殖に有利であると言える。そして、植民は経済をも発達させる。植民により人類の利用出来る天然資源の地域を拡大し、労働及び生産力を増加させ、国際的分業を発達せしめ、経済を生産、消費の種類、数量において発達させる⁽¹¹⁾。

実質的植民の植民国に対する利益は、まず移住による利益がある。これは、消極論と積

極論があるが積極論に従えば、移住は人口過剰になることを阻止し、したがって労働市場に影響を与え賃金を高め生活水準を維持し、貧民及び失業問題を解決する。しかし、移住は人口過剰の対策として、失業問題の解決策として、また農村振興の方策として決定的なものではない。それは、応急的な効果をもたらすものにしか過ぎない。しかし、一時的なものとはいえ全体を危機から回避させることは出来る。その意味においてその効果を否定できない⁽¹²⁾。

更に、植民により発生する移住者の資本流出はその額自体巨額に上ることはほとんどなく、植民地における活動は多くの利潤をもたらすため流出額以上の送金額が見込まれ、本国経済を発達させるものである。資本家の投資による資本流出は、国外投資は高率の利益を上げられるという性質から平均利潤率低下を阻止し、かつ本国商品に対する新市場建設の効果をもたらす⁽¹³⁾。

貿易に関しては、実質的植民に基づく国際分業の利益は人類社会の一般的利益と扱うので、植民国が独占的に利益を得るものではない。しかし、植民国は他国と比べ実質的植民の利益を得易い立場にあるといえる⁽¹⁴⁾。

(2) 形式的植民の利益

形式的植民の利益は、まず実質的植民の本国に対する利益が植民地を領有することによって増加されるかどうかを見なければならぬ。まず移住については、移住は経済的条件の最も有利な地域に対して行われるものであり、その地域が政治的に自国の領土であるかどうかを問わない。たとえその地域が自国の領有下にあったとしても、自然環境や社会環境が自国と比べ著しく異なっている場合であるなら、移住は積極的には行われない。しかし、植民地の原住民以外の人口のほとんどを占めるのは本国人である。これは、与えられた条件が同一ならば本国の領有であることは、本国人の移住に対し社会法制上有利な条件を提供できるからである⁽¹⁵⁾。

投資は利益率の高い地域に対して行われるものであるが、条件が同一ならば本国が領有している植民地に対しての投資が安全である。外国に投資する場合は被投資国の経済発展を助けることになり自国に対する競争力を付与してしまう。しかし、本国統治下の地域への投資は労働及び資本が自国国民経済より失われることを防止できる⁽¹⁶⁾。

貿易についても投資と同じことが言え、利益をより多く上げられる地域と取引を行う。利益が少なければ自国が領有している植民地であっても取引は少ないであろう。しかし、対外国貿易と対植民地貿易を比較するとやはり対外国貿易の方が多い。そうではあるが、自国が領有する植民地であれば、本国と類似した法制度や、共通の関税地域の形成、特惠関税などの有利条件を設定することが出来、経済的利益の獲得に有利である⁽¹⁷⁾。

植民地の経済的価値は実質的諸条件に基づいて決定される。実質的に無価値であるような地域は、たとえ政治的に領有を成し得たとしても何らの利益をもたらさないであろう。仮に植民が自由に行えず、それを成し得るためには国家間の摩擦が避けられないような状

況では、その地域を自国の政治的支配下に置く必要がある。このことは、経済的利益は政治的支配によって最も効果的に獲得、保護出来るということである。つまり、植民地の価値は政治的支配を行うことにより更に高まるのである⁽¹⁸⁾。

(3) 領有のみに基づく形式的植民の利益

実質的植民と直接の関係を持たず、統治権を持つことにより植民地から獲得できる利益は、財政援助の利益と軍事援助の利益である。財政援助の例として、古代の東洋諸国ローマなどが属国からの財政援助などがある。しかし、この財政援助の利益は長期間にわたって期待出来るものではない。植民地において、独立の国民意識が発達してくるとその利益を本国の国庫に入れることを好まなくなる。搾取されていると感じるようになり、本国に対して反抗を行うようになる。本国からの移住者がこのような反応を示すのであれば、本国民と異なる集団意識を持つ原住民はなおさらであり、財政援助をさせるのであれば強制的に行うしかなく、その抵抗は本国人移住者の比ではない。つまり、植民地は本国に対して財政援助の利益をもたらすことは困難なのである⁽¹⁹⁾。

軍事的援助も財政的援助と同じで、本国に対し一時的にしか利益をもたらさなかった。これが顕著に見られたのがイギリスである。19世紀末以降ドイツとの海軍競争により国防費が増大した結果、統治下の植民地（主に本国と同等に扱われる地位にあるドミニオン）にも負担をさせるべきであるという議論が起こり、実際そのようになった。しかし、やがて各々が軍事力の保有を望みこれに対する統治が出来なくなっていくことになる⁽²⁰⁾。

このように植民地の利益は、実質的植民による利益と形式的植民による利益の二つがあり、実質的植民の利益に基づき形式的植民の利益があると考えられる。この章では植民地の利益について取り上げた。これは、植民地領有の目的を明らかにするために経済的観点に立ち、その視点から利益のみを見たものである。決して植民地を正当化しているものではない。

このように矢内原は、植民地にはそれなりの利益があることを示している。しかし、純粹に植民を行い政治従属関係は問わないという実質的植民などありえない。どの地域も必ず原住民が存在しているため必ず原住民との対立が発生する。その地域を植民地化しようとするならば、原住民を政治的支配下に治めなければならない。必然的にその手段は強制的なものになる。そこに数々の悲劇が生まれる。このことが、何十年経過した今日でも問題となり尾を引いているのである。次章では、原住民に対してどのような政策が取られたかを見ていく。

3. 原住民に対する政策

この章では、原住民に対する政策を見ていく。この政策を見ることにより、現在においても植民国が旧被植民国に厳しく責任を追及される理由がはっきりと見えてくる。矢内原

は、対原住民政策を大きく 2 つに分けて考えている。一つは生存に関わる政策であり、もう一つは生存を認めた上での社会生活に関する政策である。

植民する側の国民が、植民地原住民の社会生活に関わっていくことは、植民による社会的接触の必然的結果である。そして、植民者は自分達の社会的経済的活動が有利になるように、原住民の生活様式を変えようとする。そして、そのことに対して抵抗をしたり、邪魔である原住民に対しては、往々にしてその社会的存在そのものを圧迫したり排除したりする政策が要求される。保護的な政策が取られるのは、その脅威が無くなった後である場合である。初期の頃は、圧迫的排除的な政策が多く取られた。その中でも最も暴力的であった政策は全滅政策である。その積極的手段は殺戮、追放であり、消極的手段が環境の変化による自滅的傾向の促進、放置である。絶滅政策の典型例としてアメリカ大陸におけるインディアンの排除がある⁽²¹⁾。

絶滅政策よりも比較的暴力性が低い政策として奴隷制度がある。これは、生存することは許すがその自由を制限し、植民者の利益に従属させ強制労働をさせるというものである。この政策は、原住民の人口が多く絶滅政策が無理であったり、原住民が平和的であり植民者の利益を脅かすことがなかったり、原住民の存在そのものが有用であると判断された場合などに取られた政策である。絶滅政策よりは暴力性は低いと上記したが、それでも何万人という死者がでる政策である。例として、1780～1787 年の間にジャマイカでは約 1 万 5 千人の黒人奴隷が酷使の結果死亡している⁽²²⁾。

しかし、原住民を労働力、消費者として価値を認める経済的根拠、人道主義の強まりなどから、保護政策が取られるようになってくる。もちろん経済的根拠に拠るところが大きい。治安維持、経済的開発、社会的衛生を向上させることにより、原住民の利用価値を高めることに合理性を置いた政策である⁽²³⁾。

保護政策を採る場合、奴隷制度のように生存は認められるが自由はないというのではない。しかし、あくまで利用価値を高めるために行われる政策なので完全な自由は無く制限を受ける。その制限が社会生活に関する政策である。この社会生活に関する政策には、同化政策と自由主義政策の二つがある。同化政策は、精神的なものまでも本国と同一にしようというものである。そのことにより統治をしやすく、本国植民者の経済的活動をするにあたり有利にすることを理由とするものである。同化主義はその性質上多大な反発を招き、効果を得ることが非常に困難な政策である。自由主義政策は、原住民社会の歴史的存在の事実を認めてこれを固有の方向へと発達させようとするものである。ただし、公序良俗の維持、保護指導を認めさせること、協同をさせるという制限が設けられた⁽²⁴⁾。

次に、日本を例にとり実際に日本がどのような政策を採っていたかを台湾、朝鮮の例で見えていく。日本は、生存に関する政策については保護政策を採っている。社会生活に関する政策に関しては、固有の文化慣習を尊重しなければならないことを認め、同化政策を徹底することの困難を認めている。このような状況の中で、同化政策を進めていくためには原住民の慣習に対する徹底的な事前調査が必要とされる。その調査は法制、習慣、教育、

言語、宗教とあらゆる分野に及ぶ⁽²⁵⁾。

法制に関する政策は、原住民と植民者の社会生活の発達程度の差異が小さいほど本国の法適用の範囲が広がる。民事法規の対台湾政策は、台湾においては台湾総督の律令による特別立法が本体であったが、大正 15 年以後本国法令の延長を本体し、律令による委任立法は例外とされた。その結果、親族及び相続に関するものなど一部を除き、民法、商法、民事訴訟法、その他重要な民事法規は本国の延長施行とすることとなった。朝鮮においては、朝鮮総督の委任立法を本体としているが、徐々に内地法の数を増加させたり、制令の内容を改正したりして内地法に近づけていくなどの方法を取っている。刑事法規の対台湾政策は、台湾は台湾刑事令及び朝鮮刑事令を有しており、大体において刑法及び刑法施行法がそのまま施行される。朝鮮は、朝鮮刑事令が存在していたが本国の新刑事訴訟法の制定に伴い同じ趣旨に基づいて改正された。しかし、特例も多く残されていた。その具体例として、検事又は司法警察官の非原稿事件に対する強制処分権などがそれにあたる⁽²⁶⁾。

原住民の慣習は、植民者との接触によって大きく変わるものである。そして、その変化と植民者の経済的利益は密接な関係を有している。例えば、朝鮮の男子が笠帽を被るのを止め中折帽を被りだしたり、藁靴をやめゴム靴を履くようになりだしたりすれば（相対的に見て比較的使い勝手が良いため）、帽子屋や靴屋の利益になる。そのため、人為的に植民者が原住民の慣習を破壊するようなことがしばしば起こる⁽²⁷⁾。

原住民教育に関しては、まず本国語の普及を目的として普通教育より行われる。教育をどの程度施すかは、原住民の利益をどの程度まで尊重しているかに左右されるものである。台湾では、初等教育のみ国語を常用する者は小学校、しない者は高等学校に入るものとし、中学校以上は全て共学を原則とし、朝鮮では、初等及び中等教育においては国語を常用する者を小学校、中学校、高等女学校に入学させ、常用しない者は普通学校、高等普通学校、女子普通学校に入学させるものを原則とした。そして、専門学校以上は日鮮共学とした。共学制度は、一緒の学校に学ぶだけでなく、試験制度、教科書、使用言語も同一である。そして、これは全て日本を基準とする。そのため、名目上は教育の機会均等を言っているが、実際は原住民にとっては非常に不利である⁽²⁸⁾。

言語に対する政策は、原住民に本国語を普及させる政策が採られた。なぜならば、原住民に本国語を普及させることは植民者にとって非常に便利で利益的なものであるからである。しかし、これは非常にデリケートな問題である。原住民の使用する言語の歴史的存在を無視する使用抑圧は、大きな反発を招く。言語は相互に尊重しあうべきものであるが、日本の採った政策は、学校教育において原住民語の授業以外は全て日本語で行えといった抑圧的な政策であった⁽²⁹⁾。

宗教に関しては、宗教の持つ特性を利用した政策が採られた。宗教は、真に内心における融和をもたらす原住民、植民者の関係を超えた関係を築き上げることが出来る。日本は、朝鮮に官幣大社朝鮮神社を、台湾に官幣大社台湾神社という神社を造営し宗教統一を図ろうとした⁽³⁰⁾。

この章では、日本の採った対原住民政策を見てきた。これらの政策は多大な反発を招いた。とくに教育、言語、宗教などは非常に民族の誇りを傷つけたものであるだろう。

おわりに

太平洋戦争の大きな原因となった植民地に焦点をあて、矢内原の植民地研究において植民地の価値を見てきた。経済的観点から見た場合、列強にとって植民地はそれなりの価値を持つものに見えるのである（結局は統治する諸経費がかさむので実際には価値があるとは言いがたい）。だからこそ列強は競って植民地を得ようとしたのである。しかし、何千年昔の太古の時代ならいざ知らず、この当時誰一人と住んでいない無住地があるはずがない。仮にあったとしても利用価値の無い地域であろう。必ず原住民が住んでいる。朝鮮、中国にいたっては国家に対しての行為である。そして、植民地化の利益を確実にするために採られる政策は教育、言語、宗教などにも及び、民族の誇りを非常に傷つけるものであった。日本は、かつてそのような経験をしたことがないし、島国であるために日常的に民族性のぶつかり合いをする経験が少ないので、このことについて鈍感であると思われる。台湾は植民地としては比較的成功した。そのことを根拠としたかは分からないが、最近小林よしのりが日本人は台湾の発展に貢献したという考えを発表した。台湾から強烈な反発を受け、台湾に入国禁止までになった。当然の反応であろう。日本が台湾にしたことは、日本のためにしたこと台湾のためでは決してない。統治されることそのものが、民族にとって屈辱なのである。小林よしのりの存在、そしてそれに賛同する人々が多いということは、加藤周一が言っているように、日本人は事実を正面から見る事が出来ない、日本人はそんなに悪くはなかったという考えを潜在させているということの表れであろう。それがために日本とアジア諸国との関係は未だに修復されてない。その証拠として、靖国神社公式参拝に対する反応である。あのような反応が、過剰であると日本人が感じる限り関係の修復はないだろうと思われる。なぜならそれは、事実を正面から見てない者が感じる感情であるからである。事実を正面から捉え、ありのままに認めるという行動が採れだした時、本当の意味で戦争責任を償えるための一歩になる。

(1) 加藤周一『私にとっての20世紀』岩波書店、2000年、44～46ページ参照。

(2) 同上、47ページ参照。

(3) 若林正文編「矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』精読」岩波書店、2001年、4～5ページ、356～357ページ参照。

(4) 矢内原忠雄『矢内原忠雄全集』第一巻、岩波書店、1963年、14～23ページ参照。

-
- (5) 同上、26 ページ参照。
 - (6) 同上、26 27 ページ参照。
 - (7) 同上、27 ページ参照。
 - (8) 同上、29 ページ参照。
 - (9) 同上、29 30 ページ参照。
 - (10) 同上、30 31 ページ参照。
 - (11) 同上、196 198 ページ参照。
 - (12) 同上、202 206 ページ参照。
 - (13) 同上、206 ページ参照。
 - (14) 同上、206 ページ参照。
 - (15) 同上、207 209 ページ参照。
 - (16) 同上、209 ページ参照。
 - (17) 同上、209 211 ページ参照。
 - (18) 同上、213 214 ページ参照。
 - (19) 同上、214 216 ページ参照。
 - (20) 同上、216 ページ参照。
 - (21) 同上、295 296 ページ参照。
 - (22) 同上、299 ページ参照。
 - (23) 同上、303 ページ参照。
 - (24) 同上、310 313 ページ参照。
 - (25) 同上、313 318 ページ参照。
 - (26) 同上、318 321 ページ参照。
 - (27) 同上、322 ページ参照。
 - (28) 同上、323 324 ページ参照。
 - (29) 同上、326 ページ参照。
 - (30) 同上、327 ページ参照。

参考文献

加藤周一『私にとっての20世紀』岩波書店、2000年。

矢内原忠雄「矢内原忠雄全集第一巻」岩波書店、1963年。

若林正丈編「矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』精読」岩波書店、2001年。